

区長公募論文問題について

1 区長公募論文問題に係る検証会議

(1) 趣旨

本市が区長を公募した際、公募論文の中に同和地区を明記し、論証なく暗いイメージと結びつけるなど差別を助長する不適切な表現があり、その論文を大阪市のホームページにそのまま掲載するという事案が発生した。

今回の事案についてその詳細を検証し、今後、このような問題を二度と起こさないよう再発防止策を策定するため検証会議を開催し、客観性、信頼性の観点から第三者（外部有識者）からの意見を聴取した上で、検証結果を取りまとめ、公表する。

※外部有識者

坂元 茂樹 神戸大学大学院法学研究科教授（大阪市人権施策推進審議会会長）
平沢 安政 大阪大学大学院人間科学研究科教授（大阪市人権施策推進審議会委員）

(2) 開催経過

第1回	平成25年1月8日	検証会議の進め方の検討
第2回	同年2月1日	経緯報告及び本市の対応等について検討
第3回	同年2月12日	田畑区長のヒアリング及び本市見解の検討
第4回	同年3月19日	最終取りまとめ

2 検証結果の取りまとめ

(1) 区長公募論文問題に係る経緯報告

- 区長公募の経過
- 公募区長の選考経過
- 区長公募論文の公表の経過

(2) 検証作業に関わって -外部有識者の立場から-

- ① 田畑氏（現都島区長）に対して、今回の問題を通じて変化した認識から、今後の区並びに大阪市における人権行政の推進に貢献されることを要望
- ② 大阪市に対して、再発防止策を徹底し、同和問題の解決をめざす取り組みの推進と人権行政の展開を要望

(3) 「区長公募論文問題」についての本市の認識及び再発防止策

- ① 同和問題に対する取組みについて
 - 同和問題の解決は市政の重要な課題として位置付けて取組みを進めてきた。
 - 同和地区に対する忌避意識が残るなど、残された課題の解決に向けて、一般施策を活用して取り組んでいる。
- ② 「区長公募論文」に対する基本的な認識について
 - 同和問題に対する誤った理解を増幅させ、同和地区への差別を助長する不適切な表現であると認識している。

○市民の信頼を著しく損ねる深刻な事態であると考えており、地域の方々を傷つけることになったことに対し深くお詫びする。

③ 職員の人権意識について

- 事務の繁忙に取り紛れて、最優先されるべき人権を守る、差別をなくすという基本的認識がおろそかになっていた。
- 差別を助長する不適切な表現をホームページに公表した事実は、職員の人権意識が欠如していたと言わざるを得ない。

④ チェック体制について

- 選考時に、差別を助長する表現が記載されているとの情報共有、チェックがなされていなかった。
- 「大阪市ホームページガイドライン」及び「大阪市ホームページ運用管理システムにおける運用管理の手引き」で規定されている所定のチェックがなされなかった。

⑤ 再発防止策について

- 研修
 - ・公募区長をはじめ人事室及び総務局全員に対して研修を行った。
 - ・全所属において研修を実施する。
- チェック体制の強化、注意喚起、周知
 - ・ホームページ掲載前の確認などチェック体制を強化した。
 - ・ホームページ掲載の際の注意事項や、ホームページ公開に係る手続きの厳格化について周知を行った。
- 「情報発信ガイドライン」の改訂及び「人権の視点からの情報発信の手引き」の作成
 - ・「情報発信ガイドライン」を改訂し、「オープン市役所（究極の情報公開）」の取組みに関して、チェックポイントを明記した。
 - ・プロジェクトチームを設置し、「人権の視点からの情報発信の手引き」を作成した。

⑥ 結び

○人権が尊重される社会の実現をめざした市政推進の決意

(4) 田畑区長コメント

- 差別を助長する内容であるとの認識と関係者へのお詫び
- 論文の作成過程における情報収集の偏りと不十分さ等の反省と同和地区に対する差別の現状認識を再確認
- 一人ひとりの人権を尊重する視点に立った区政推進の決意

平成25年3月29日 「同和問題に関する有識者会議」において報告
区長公募論文問題の検証結果の公表と当該論文のHPから削除